様式第２号

事　業　計　画　書

１　提案者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 生年月日（年齢） | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 氏名（代表者氏名） |  |
| 転入状況 | □ＵＩＪターン者に該当（転入：　　年　　月）（予定）　　□該当しない |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　－　　住所TEL 　　　　　　　　　　　　　　　FAX E-mail |
| 証明書の取得 | □特定創業支援事業による支援を受けた証明書有り　　□今後受講予定（　　年　　月） |
| 事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない |
| □事業を経営したことがある□事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年 　月） |
| 現在の所属・職名 | 所属機関・部署・職名 |
| 本事業創業直前の職業 | □会社役員　□個人事業主　□会社員　□専業主婦・主夫□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□学生　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 職　歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |

２　事業計画の内容

（１）事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 創業（予定）日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 事業計画期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで（提案書兼同意書の提出日から１年以内） |
| 事業所等所在地事業所等の名称 | 〒　　　－住所名称 |
| 提案事業形態 | □個人事業　┗□補助事業期間中の法人化も検討している□会社設立┗□株式会社　□合名会社　□合資会社　□合同会社┗□個人事業からの法人化□組合設立┗□企業組合　□協業組合□特定非営利活動法人設立 |
| 法人名（予定） |  |
| 業種（日本標準産業分類・細分類を記載） | 既存事業 | 細分類名： |
| コード（４桁）： |
| 提案事業 | 細分類名： |
| コード（４桁）： |
| 事業の具体的内容※何を、誰に、どこで、どのように提供するのか等を記載 |  |
| 雇用予定人数 | 正社員　　　人　・　パート　　　人　・　アルバイト　　　人 |
| （予定する）出資者 | 出資者名 | 出資額（千円） | 比率（％） | 所属及び職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 取引先（取引予定） | 名称 | 所在地 |
| 販売先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 仕入先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 外注先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 社内体制 | 役職名・担当職名 | 氏名（年齢） | 主な略歴・職歴 |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
| 事業化にあたって協力企業の有無 | 有り・無し | 協力企業名 | 協力体制の具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 受講した講習会等 | 講習会等の名称：内容：主催団体等：受講時期： |
| 講習会等の名称：内容：主催団体等：受講時期： |
| 特許、資格等の有無（予定を含む。） | 資格の名称：　　　　　　　　　　　　取得年月日： |
| 資格の名称：　　　　　　　　　　　　取得年月日： |
| 特許等の名称：　　　　　　　　　　　取得年月日： |

（２）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金（店舗、工場、機械、備品、車両など）(内訳) |  | 自己資金 |  |
| 借入金(内訳) |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金（材料、商品仕入れなど）(内訳) |  |
| 市補助金 |  |
| 他の制度の補助金 |  |
| その他 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　　計 |  | 合　　　計 |  |

※必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。

（３）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □既に調達済み　□創業日までに調達見込みがある　□将来的に調達見込みがある |

（４）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（５）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
| １年目（　年　月～　　年　月期） |  |
| ２年目（　年　月～　　年　月期） |  |
| ３年目（　年　月～　　年　月期） |  |

（６）売上・利益等の計画等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～年　月期） | ２年目（　年　月～年　月期） | ３年目（　年　月～年　月期） |
| (a)売上高 |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |
| (c)売上総利益(a-b) |  |  |  |
| (d)経費合計 |  |  |  |
| 　　　経費内訳 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |
| 従業員数 | 正社員 |  |  |  |
| パート |  |  |  |
| アルバイト |  |  |  |
| 積算根拠 |  |  |  |

（７）補助対象経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 補助対象経費（税込） | 積算内訳・説明 |
| 創業等に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 |  |  |
| 法人設立時の登記に要する費用（印紙・登録免許税を除く。） |  |  |
| 事業所等新築工事費（増改築を含む。ただし、住居部分を除く。） |  |  |
| 事業所等の賃貸料（駐車場代を含む。ただし，申請者本人が所有する場合及び居住部分に係る費用及び敷金，礼金，保証金，仲介手数料，保険料を除く。） |  |  |
| 備品購入費（事業以外でも使用可能な汎用性の高い備品（車両、電子機器等）を除く。） |  |  |
| 試供品又はサンプル品の製作に係る委託費用及び原材料費 |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |
| 広告宣伝費（パンフレット等の印刷費，ダイレクトメール等の郵送料，展示会等の出店費用等。ただし，単なる切手の購入に係る費用を除く。） |  |  |
| その他創業等に必要な経費として市長が認めるもの |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※補助対象経費の欄には、他の制度の補助金を受ける場合は、上段に市補助金のみの対象経費を記入し、下段に（　　　）書きで他の制度の補助金対象経費を記入すること。

（８）事業実施のセールスポイント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大項目 | 事業詳細説明（具体的な内容について記載 300字程度） | 評価項目 |
| 創業する目的※創業するきっかけや目的、経営理念・ビジョン、どのような地域課題、社会的課題を解決したいか等を記載 |  | 【適合性】創業支援の目的に則した事業内容であるか |
|  | 【具体性・現実性】事業内容や目標，遂行方法が具体的かつ現実的であるか |
|  | 【継続性・発展性】事業の継続性や発展性が期待できる事業であるか。 |
| 新規性や独自性※事業の新規性、独自性やビジネス上の強み、PRポイントを記載 |  | 【新規性・独自性】事業に独自性があり，差別化が図られているか。 |
| 収益性※仕入れ先、取引先、販売先等との関係やどこで収益を上げるかを記載 |  | 【収益性】収益が見込める事業であるか。 |
|  | 【妥当性】事業内容に見合った事業費積算となっているか。 |
| 　課題と対応方法※事業を進めるうえで想定される課題とそれに対する対応方法を記載 |  | 【遂行性】補助事業遂行に十分な能力があるか。 |
|  | 【計画性】課題，対応，時間軸が明確であるか。 |
| 地域経済の活性化※地域経済の活性化にどのように資するかを記載 |  | 【実現可能性】事業の実施により想定した効果が期待できるか。 |
|  | 【還元性】事業の成果が広く市民に還元される事業であるか。 |

※この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用することができる。